

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第69期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	名古屋木材株式会社
【英訳名】	Nagoya Lumber Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丹羽 耕太郎
【本店の所在の場所】	名古屋市中川区山王二丁目6番41号
【電話番号】	（代表） 052 321 - 1526
【事務連絡者氏名】	常務取締役執行役員総務部長 細江 太喜雄
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中川区山王二丁目6番41号
【電話番号】	（代表） 052 321 - 1526
【事務連絡者氏名】	常務取締役執行役員総務部長 細江 太喜雄
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第65期 平成17年3月	第66期 平成18年3月	第67期 平成19年3月	第68期 平成20年3月	第69期 平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	8,535,824	8,027,828	8,667,813	7,939,266	7,293,310
経常損益 (千円)	27,774	27,383	74,596	95,344	5,226
当期純損益 (千円)	61,273	62,256	47,418	17,952	6,916
純資産額 (千円)	2,055,113	2,382,085	2,265,097	1,975,487	1,844,746
総資産額 (千円)	7,865,449	8,953,062	8,612,909	7,590,755	7,083,278
1株当たり純資産額 (円)	5,635.13	6,533.03	6,187.78	5,393.68	5,031.91
1株当たり当期純損益 (円)	160.64	170.71	130.06	49.25	18.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	170.08	129.32	-	-
自己資本比率 (%)	26.1	26.6	26.2	25.9	25.9
自己資本利益率 (%)	2.9	2.8	2.0	-	0.4
株価収益率 (倍)	18.8	21.7	27.8	-	110.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	302,175	275,021	111,274	334,251	131,376
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,156	45,195	69,830	68,010	3,029
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	388,402	286,133	67,065	307,396	171,754
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	664,213	630,130	516,090	610,955	648,305
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	99	102	99	102	91 (10)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第65期及び第69期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」につきましては、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 第68期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

4. 第68期の「自己資本利益率」につきましては、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

5. 第68期の「株価収益率」につきましては、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

6. 第67期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

回次 決算年月	第65期 平成17年3月	第66期 平成18年3月	第67期 平成19年3月	第68期 平成20年3月	第69期 平成21年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	7,782,582	7,158,953	7,674,310	7,305,969	6,478,245
経常損益 (千円)	14,819	6,045	23,441	60,873	17,407
当期純損益 (千円)	64,201	52,270	18,233	132,234	4,635
資本金 (千円)	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
発行済株式総数 (百株)	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
純資産額 (千円)	2,239,327	2,556,313	2,400,872	1,996,525	1,862,373
総資産額 (千円)	7,546,316	8,443,994	8,383,679	7,318,310	6,892,882
1株当たり純資産額 (円)	6,140.24	7,010.86	6,585.64	5,478.08	5,110.05
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	35.00 (-)	35.00 (-)	35.00 (-)	- (-)	20.00 (-)
1株当たり当期純損益 (円)	168.32	143.33	50.01	362.76	12.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	142.80	49.73	-	-
自己資本比率 (%)	29.7	30.3	28.6	27.3	27.0
自己資本利益率 (%)	2.8	2.2	0.7	-	0.2
株価収益率 (倍)	17.8	25.8	72.2	-	164.7
配当性向 (%)	20.8	24.4	70.0	-	157.2
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	81	85	80	85	75 (8)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第65期及び第69期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」につきましては、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。
3. 第68期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
4. 第68期の「自己資本利益率」につきましては、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
5. 第68期の「株価収益率」及び「配当性向」につきましては、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
6. 第67期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

- 昭和20年12月 名古屋木材株式会社を設立、木材、建材の販売を開始
- 22年3月 (名)加周商店、名古屋木工(資)の設備を買収
- 22年11月 報徳産業(株)を吸収合併
- 23年8月 愛知興業(株)を吸収合併
- 24年5月 名古屋証券取引所市場に上場
- 30年7月 市売部門新設(現名古屋営業部)
- 30年7月 名古屋市中川区にナゴヤボード工場新設
- 32年4月 名木施工(株)を設立し工事部門に進出(現・連結子会社)
- 46年4月 西部木材街に新製材工場(現西部工場)完成
- 47年7月 名木運輸(株)設立(現・連結子会社)
- 49年5月 名古屋市緑区に大高営業所開設
- 50年8月 三重県鈴鹿市に鈴鹿営業所(現三重営業部)開設
- 52年10月 西部木材港西三区に水揚設備新設(賃貸用設備)
- 58年8月 西部工場内にツーバイフォー(2×4)部門新設
- 59年7月 商品別(製材品、建材品)販売部門を地域別(中川、大高、三重)販売部門に改編
- 平成元年6月 岐阜県羽島市に岐阜営業部開設
- 元年7月 名古屋市港区に賃貸用倉庫完成
- 5年2月 (株)光洋住建(現(株)三重ナゴヤホームズ)の全株式を取得(現・連結子会社)
- 8年12月 名古屋港西部木材産業地帯にNTCセンターを新設(賃貸用設備)
- 13年11月 (株)ソレックス中部を設立(現・連結子会社)
- 17年7月 営業本部を設け、その下に名古屋営業部・三重営業部・岐阜営業部・産業資材部を設置
また、生産本部を設け、その下にフローリング部・生産部・研究開発室を設置
- 17年11月 東京都千代田区に東京事務所を開設
- 18年1月 西部工場内にフローリング倉庫完成
- 18年4月 西部工場内に圧密木材製造機械を設置

3【事業の内容】

当社のグループは、当社及び当社の連結子会社4社（平成21年3月31日現在）により構成されており、木材・建材の販売及び製造を営業部門、生産部門に分け、不動産の販売・建築及び賃貸に関する事業を本社及び連結子会社が行っております。

各事業における当社及び連結子会社の位置づけは次のとおりです。

[木材・建材事業]

（営業部門）

当部門においては、愛知、三重、岐阜の3県下を3営業部4ヶ所の拠点において得意先に内外の木材製品、合板、建材、住宅機器などを卸売しており、地域密着型の営業施策をとっております。特にCADシステムによる軸組プレカット構造材と住宅資材の邸別一括販売は営業の重要な位置づけとなっております。

また、従来の木材部と資材部を本社営業部に統合し、米国、カナダの丸太の供給とともに産業資材全般に亘る大口需要家向けの木質資材の販売を行っております。

さらに、フローリング部では生産部にて生産する自社フローリングの販売を全国規模で行っております。

（連結子会社）

名木運輸(株) : 営業部門の資材を運送しております。

(株)ソレックス中部 : 木造住宅専門ビルダーの新規顧客を開拓し、プレカット構造材の販売を主目的としております。

（生産部門）

当部門は生産部から成り、無垢床暖用「メイモクほっとフローリング」を主体とした生産を行っております。また部門内に研究開発室を設置しており、木質資源を有効利用するための研究開発を行い、さらにより高品質の新商品の開発に努めております。

[不動産事業]

当部門においては、所有不動産の賃貸事業を行っているほか、子会社の2社が不動産の売買、建築工事請負を行っております。

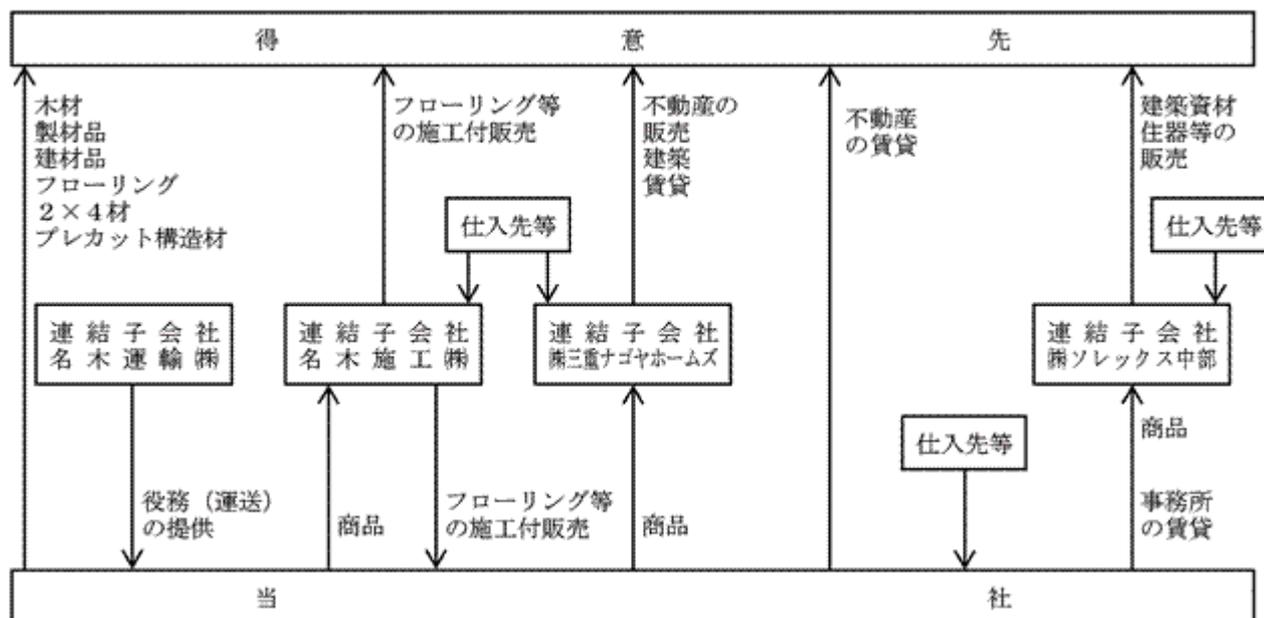
（連結子会社）

(株)三重ナゴヤホームズ : 主に三重県下を中心にマンション及び戸建住宅並びに土地の分譲販売を行っております。

名木施工(株) : フローリング、ウッドデッキの施工を行う他、新築注文住宅、住宅リフォーム事業を手がけております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



4【関係会社の状況】

連結子会社（4社）

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有割合		
				直接所有 (%)	間接所有 (%)	合計 (%)
(株)三重ナゴヤホームズ	三重県鈴鹿市	20,000	不動産事業	100.0	-	100.0
名木施工(株)	愛知県名古屋市	10,000	不動産事業	100.0	-	100.0
名木運輸(株)	愛知県名古屋市	10,000	木材・建材事業	100.0	-	100.0
(株)ソレックス中部	愛知県名古屋市	30,000	木材・建材事業	51.0	-	51.0
名称	関係内容					
	役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借等	
当社役員 (名)	当社従業員 (名)					
(株)三重ナゴヤホームズ	4	-	当社からの貸付金 130,000千円	当社から商品を仕入		
名木施工(株)	2	1	-	当社から商品を仕入 当社へ施工付販売	当社から事務所 等を賃借	
名木運輸(株)	3	3	-	当社の商品の運送	当社から事務所 等を賃借	
(株)ソレックス中部	2	-	-	当社から商品を仕入	当社から事務所 等を賃借	

(注) 1. 次の連結子会社における金融機関からの借入金に対し、提出会社は保証を行っております。保証料は収受しておりません。

(株)三重ナゴヤホームズ 150,000千円

2. 上記連結子会社のうちには、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 上記連結子会社4社とも、それぞれ売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
4. (株)三重ナゴヤホームズ及び(株)ソレックス中部は、特定子会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
木材・建材事業	74 (5)
不動産事業	9 (2)
全社(共通)	8 (3)
合計	91 (10)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員(パートタイマー)は年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
75 (8)	43.4	13.8	3,844,368

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員(パートタイマー)は年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社では、昭和21年3月名古屋木材株式会社従業員組合として結成されております。組合員は平成21年3月31日現在65名であり、上部団体には加入していません。

また、連結子会社4社は労働組合を結成していません。

なお、労使関係については、記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の我が業界は、一昨年6月の改正建築基準法施行の影響を引き続き受け、前年からの原油価格高騰、サブプライムローン問題等から発する世界経済の危機的状況の影響を大きく受けました。特に年央のリーマンブラザーズの経営破綻、大手自動車メーカー等の業績の大幅後退は世界大恐慌の様相を呈し、国内外需要の大幅減退を引き起こしました。平成20年度の新築住宅着工戸数は前年同期比0.3%の増となっておりますが、当社グループが依って立つ持家着工戸数は0.4%減となりました。特に年度の後半は景気後退の影響を受け、新規住宅着工戸数は前年同期比8.8%減、持家着工戸数は同じく9.4%減という状況であります。

このような状況下当社グループにおきましては、当地区に特徴的な自動車等の大手メーカー等の減産による住宅購入マインドの大幅減退の影響を受けております。

木材・建材事業におきましては、取引先構造改革、物流部門の効率化、ハウジング部と名古屋営業部の統合等、経営の効率化を図り、経費の削減を図ってまいりましたが、後半の売上高減少による影響は収益の改善には至っておりません。

一方、不動産事業では安定的な賃貸収入に加え、連結子会社でのマンション分譲も寄与し、着実な収益を確保しております。

この結果、当社グループの当連結会計年度売上高は7,293百万円（前年同期比645百万円減、8.1%減）、経常利益5百万円（前年同期は経常損失95百万円）、当期純利益6百万円（前年同期は当期純損失17百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績

1) 木材・建材事業

当連結会計年度においては、工務店取引の拡大、邸別配送体制の一層の充実を図ってまいりましたが、景気後退の影響を受け、売上高の減退を余儀なくされました。

その結果、売上高は6,369百万円（前年同期比868百万円減、12.0%減）となりました。

2) 不動産事業

不動産賃貸収入は引き続き安定した収入を確保し、連結子会社である株式会社三重ナゴヤホームズにて販売している阿古曾マンションの上半期の販売に支えられ、順調な収益を確保しております。

その結果、売上高は923百万円（前年同期比222百万円増、31.8%増）となりました。

所在地別セグメントの業績

当連結会計年度、前連結会計年度とも在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、営業活動によるキャッシュ・フローが131百万円の支出となることに対して、財務活動によるキャッシュ・フローが171百万円の収入になりました結果、前連結会計年度に対し37百万円増加の648百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益29百万円を計上し、かつ売上債権の減少による収入297百万円となる一方で、仕入債務の減少による支出268百万円、及び貸倒引当金の減少による支出43百万円並びにたな卸資産の増加による支出43百万円となりました結果、資金は131百万円の減少（前連結会計年度は334百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資有価証券の売却による収入19百万円がある一方、投資有価証券の取得による支出7百万円及び有形固定資産の取得による支出6百万円を計上しました結果、資金は3百万円の減少（前連結会計年度は68百万円の増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の純増減による収入442百万円及び長期借入れによる収入900百万円があるものの、長期借入金の返済による支出670百万円及び社債の償還による支出500百万円を計上しました結果、資金は171百万円の増加（前連結会計年度は307百万円の減少）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
木材・建材事業 フローリング等	232,288	80.1
不動産事業 注文住宅・リフォーム	89,074	55.0
合計	321,362	71.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
木材・建材事業	225,421	79.3	3,930	36.4
不動産事業	70,932	41.5	3,568	16.4

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
木材・建材事業	6,369,458	88.0
不動産事業	923,851	131.8
合計	7,293,310	91.9

- (注) 1. 当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
タマホーム(株)	786,132	10.8

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは《ほんもの・こだわり》をキーワードに、『自然からの最高の贈り物』である木材を『極め、見分け、生かし』循環型社会形成に貢献します。また、広く世界に目を向け、循環資源としての木材を通して、木と共に暮らす和らぎの空間を創造し続けます。

このような経営理念の元、当社グループでは社員の年齢構成に見合った人材の育成、人材の適材適所への配置を積極的に行ってまいります。年齢構成の変化は一段と進行しており、特に若手社員の成長を目覚しくすべく、現場教育の充実を一層図ってまいります。

(木材・建材事業)

懸念である木材・建材事業の収益力向上のために、取引先構造の一層の効率化を図り、より一層お施主様に近いところでの営業サポート活動の充実を図って参ります。C A P 推進部におきましては、住宅性能保証業務の更なる拡大と業務の質の向上を図り、工務店支援を一層強化してまいります。また、部門統廃合による人材の活用により、営業ノウハウの向上と営業力強化によるお客様へのサービス向上を推進してまいります。

(不動産事業)

鈴鹿市での次期マンション販売・分譲事業を充実させ、グループの収益力向上を図ってまいります。併せて木材・建材事業と一体化した不動産事業の展開を図ってまいります。具体的には、良質の住宅供給に資する分譲事業を進展させていく所存であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。

なお、以下の事項については当連結会計年度末日現在の状況によって記載しております。

(1) 三重ナゴヤホームズ(連結子会社)による開発プロジェクトについて

鈴鹿市の阿古首プロジェクト開発事業に関しては、不動産開発事業が計画どおりに進展しない場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(2) ストックオプション制度について

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社並び当社子会社の取締役・執行役員及び従業員に対して、特に有利な条件をもって権利行使することのできる新株予約権を発行しております。この新株予約権方式によるストックオプションの内容については「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (8) ストックオプション制度の内容」において記載しているとおりであり、平成16年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

現在において新株予約権の行使は行われていませんが、将来、権利の行使が行われた場合には、1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

(3) 固定資産価値減少について

「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により、今後も継続して保有資産の将来キャッシュ・フロー等を算定し減損額計上の要否について検討を進めてまいります。検討の結果、固定資産減損損失が特別損失に計上され、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

連結会計年度の概要については、改正建築基準法施行の影響及びサブプライムローン問題等から発する国内外不況の影響を大きく受け、売上高が645百万円減少したことから流動資産での売上債権が297百万円減少いたしました。固定資産では、前連結会計年度から引き続き大規模な設備投資はなく、また株式相場が一段と低調に推移したことを主な要因として投資有価証券は220百万円減少しております。

上記で述べましたとおり、売上高減少に伴い仕入高も減少していることから、流動負債の仕入債務も268百万円減少しております。

資金調達に関しましては、当連結会計年度に償還しました第12回無担保社債（ゼロクーポン）500百万円の借換のための資金調達を金融機関から行ったことを主要因として、有利子負債が629百万円増加しております。

経常損益に関しましては、木材・建材事業では上記で述べましたような影響から売上高が減少し、前連結会計年度から引き続いて損益面でも厳しい状況となりました。一方、不動産事業では連結子会社による阿古首プロジェクトでの第1期マンションが完売し、続いて第2期マンション販売も進展いたしました。また、前連結会計年度から継続して賃貸収入は安定的に推移いたしました。これらの結果として経常利益は5百万円（前年同期は経常損失95百万円）と黒字を確保いたしました。

特別損益に関しましては、投資有価証券売却益を前年同期比58百万円減の18百万円計上し、他に賞与引当金戻入額13百万円及び固定資産処分損を前年同期比13百万円増の14百万円を計上したことから、税金等調整前当期純利益は29百万円（前年同期は税金等調整前当期純損失19百万円）となりました。

法人税等においては、法人税、住民税及び事業税が前年同期比8百万円増加の11百万円となり、法人税等調整額が前年同期比14百万円増加の9百万円となりました結果、当期純利益は6百万円（前年同期は当期純損失17百万円）となりました。

なお、上記の分析については当連結会計年度末日現在の状況によって記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

提出会社において、リース資産として荷役用特殊自動車（16百万円 木材・建材事業）を購入しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額(千円)				合計	従業員 (名)
		土地	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	その他		
本社 CAP推進部 (名古屋市中川区)	全社共通及び 木材・建材事業	m ² (2,086) 34,417	14,579	-	3,386	52,382	14 (3)
本社営業部 生産部・物流センター (愛知県海部郡飛島村)	木材・建材事業及び 不動産事業	(26,592) 152,432	292,527	30,028	5,307	480,296	32 (5)
特販部 (名古屋市中川区)	木材・建材事業	(2,089) 3,392	44,336	-	3,558	51,287	6 (-)
大高営業所跡地 (名古屋市長区)	不動産事業	(5,378) 290,627	812	-	-	291,440	- (-)
三重営業部 (三重県鈴鹿市)	木材・建材事業	(5,443) 118,610	25,383	-	3,803	147,796	11 (-)
岐阜営業部 (岐阜県羽島市)	木材・建材事業及び 不動産事業	(8,469) 757,664	111,543	-	3,552	872,760	9 (-)
物流倉庫 (名古屋市長区)	不動産事業	(9,290) 76,451	136,589	-	-	213,041	- (-)
NTCセンター (愛知県弥富市)	不動産事業	(17,412) 1,040,416	27,917	-	14	1,068,348	- (-)
戸建賃貸物件 (三重県四日市市)	不動産事業	(674) 23,457	43,362	-	-	66,819	- (-)

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額(千円)				合計	従業員 (名)
		土地	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	その他		
(株)三重ナゴヤホームズ (三重県鈴鹿市)	不動産事業	m ² (845) 64,140	25,132	-	242	89,514	5 (1)
名木施工(株) (名古屋市中川区)	不動産事業	親会社から賃借		-	0	0	4 (1)
名木運輸(株) (名古屋市中川区)	木材・建材事業	親会社から賃借		4,213	-	4,213	5 (-)
(株)ソレックス中部 (名古屋市中川区)	木材・建材事業	親会社から賃借		-	-	-	2 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具器具及び備品」及び「リース資産」であります。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

4. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

5. 上記のほか、連結会社以外からの賃借設備は以下のとおりであります。

会社名	セグメントの名称	設備の内容	期間 (年)	年間賃借料 (千円)	契約残高 (千円)
提出会社	木材・建材事業	貯木池 6,370㎡	1	1,757	-
		土地 1,097㎡	1	2,072	-
		フォークリフト 14台	5	8,252	21,279
		販売管理システム一式	5	6,261	4,174
		C A D 一式	5	751	375

3 【設備の新設、除却等の計画】

不動産事業において、名古屋市港区の物流倉庫（136百万円）の除却を計画しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000
計	1,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	400,000	400,000	名古屋証券取引所第二部	単元株式数 100株
計	400,000	400,000		

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	66	66
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,600 注1	6,600 注1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,000 注2	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年7月1日 至平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,000 資本組入額 1,500	同左
新株予約権の行使の条件	注3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する 事項		

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 各新株予約権の行使により発行する株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)は、以下のとおりとします。

新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社又は当社子会社の取締役・執行役員もしくは従業員であることを要します。但し、退任、定年退職、その他正当な理由によりその地位を喪失した場合はこの限りではありません。

その他の権利行使の条件は、新株予約権発行の取締役会決議において定めるところによります。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (百株)	発行済株式 総数残高 (百株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
昭和46年4月1日 注1	1,795	4,000	89,750	200,000	620	747
昭和47年10月2日 注2		4,000		200,000	5,820	6,567

(注) 1. 株主割当 176,400株
1 : 0.8

有償90% 450円
無償10% 50円
資本組入額 500円
一般募集 3,100株
発行価格 700円
資本組入額 500円

2. 再評価積立金を組入したことによる増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	1	46	-	-	175	230	
所有株式数 (単元)	-	1,111	2	1,328	-	-	1,536	3,977	2,300
所有株式数の 割合(%)	-	27.94	0.05	33.39	-	-	38.62	100.00	

(注) 自己株式35,547株は、「個人その他」に355単元及び「単元未満株式の状況」に47株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
桐山(有)	名古屋市瑞穂区春山町6番地の9	407	10.19
日新火災海上保険(株)	東京都千代田区神田駿河台二丁目3番地	360	9.00
名古屋木材(株)	名古屋市中川区山王二丁目6番41号	355	8.88
明治安田生命保険(相)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	340	8.50
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	180	4.50
(有)コモリ企画	名古屋市昭和区白金二丁目4番10号	180	4.50
桐山 清	名古屋市瑞穂区	158	3.95
桐山 道代	名古屋市瑞穂区	157	3.92
常盤合同産業(株)	東京都中央区京橋三丁目6番12号	100	2.50
(株)INAX	愛知県常滑市鯉江本町五丁目1番地	89	2.22
計		2,327	58.18

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 35,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 362,200	3,622	
単元未満株式(注)	普通株式 2,300		一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	400,000		
総株主の議決権		3,622	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式47株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
名古屋木材(株)	名古屋市中川区山王 二丁目6番41号	35,500	-	35,500	8.87
計	-	35,500	-	35,500	8.87

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

(平成16年6月29日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社並び当社子会社の取締役・執行役員及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 3 当社子会社の取締役 6 当社の従業員 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	12,800 注1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,000 注2
新株予約権の行使期間	自平成18年7月1日 至平成23年6月30日
新株予約権の行使の条件	注3
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 各新株予約権の行使により発行する株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)は、以下のとおりとします。

新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

3. 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社又は当社子会社の取締役・執行役員もしくは従業員であることを要します。但し、退任、定年退職、その他正当な理由によりその地位を喪失した場合はこの限りではありません。

その他の権利行使の条件は、新株予約権発行の取締役会決議において定めるところによります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	4	13
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書の提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他()	-	-	-	-
保有自己株式数	35,547	-	35,547	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書の提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、安定的な配分を基本方針としており、さらに財務体質の強化を図りながら業績に対応して増配などの利益還元を積極的に行うような成果配分を基本方針としております。

当社の剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。また、当社は中間配当制度を採用しておりませんので、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

当期におきましては、業績の状況を鑑みて復配し、1株につき20円を実施させて頂きました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に備え、かつ顧客により満足して選んで頂けるような商品の企画・開発を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	7,289	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	3,100	3,720	4,000	3,850	3,500
最低(円)	2,290	3,040	3,200	3,320	2,130

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部の市場相場であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	3,100	3,100	2,800	2,280	2,250	2,250
最低(円)	3,100	3,100	2,200	2,250	2,250	2,130

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部の市場相場であります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役社長 (代表取締役)		丹羽 耕太郎	昭21. 3. 4生	平成14年1月 ㈱UFJホールディングス 常務執行役員 平成14年6月 当社入社 平成14年6月 当社専務取締役 平成15年6月 当社取締役社長(現任) 平成15年6月 名木施工㈱取締役社長(現任) 平成20年6月 ㈱三重ナゴヤホームズ取締役社長 (現任)	(注) 1	68
常務取締役執行 役員	総務部長兼 不動産部長	細江 太喜雄	昭23. 9. 12生	昭和47年4月 ㈱東海銀行入行 平成9年1月 同行高槻支店長 平成10年5月 同行大阪お客さまサービス室長 平成14年7月 ㈱UFJビジネスファイナンス推 進役 平成16年6月 当社監査役 平成17年6月 当社取締役 平成17年6月 当社執行役員(現任) 平成17年6月 当社総務部長(現任) 平成19年2月 当社不動産部長(現任) 平成21年6月 当社常務取締役(現任)	(注) 1	7
取締役執行役員	営業本部長	近藤 勝弘	昭30. 2. 15生	昭和52年4月 当社入社 平成16年5月 当社地域営業副本部長 平成17年7月 当社営業副本部長 平成18年7月 当社岐阜営業部長 平成20年6月 当社取締役(現任) 平成20年6月 当社執行役員(現任) 平成20年6月 名木運輸㈱取締役社長(現任) 平成20年7月 当社営業本部長(現任)	(注) 1	5
取締役執行役員	営業副本部 長兼生産本 部長兼フロ ーリング部 長	恒川 裕司	昭38. 8. 12生	昭和57年4月 ㈱イワタ入社 昭和60年7月 丸玉木材㈱入社 平成12年1月 当社入社 平成17年6月 当社産業資材部長 平成17年6月 当社営業副本部長(現任) 平成17年6月 当社ハウジング部長 平成17年6月 当社生産副本部長 平成20年6月 当社取締役(現任) 平成20年6月 当社執行役員(現任) 平成20年6月 当社生産本部長(現任) 平成20年10月 当社フローリング部長(現任)	(注) 1	2
取締役執行役員	経営企画部 長	大澤 重成	昭37. 4. 29生	昭和56年4月 日本国有鉄道入社 平成元年4月 日本電信電話㈱入社 平成18年7月 当社入社 平成18年7月 当社総務部サブリーダー 平成20年7月 当社経営企画部長(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任) 平成21年6月 当社執行役員(現任)	(注) 1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役		赤星 知明	昭46.4.9生	平成7年10月 監査法人トーマツ名古屋事務所入所 平成12年5月 公認会計士登録 平成14年9月 赤星公認会計士事務所開設 平成17年2月 税理士登録 平成17年6月 当社監査役(現任)	(注)2	2
監査役		桐山 清	昭21.11.19生	昭和52年5月 当社入社 昭和53年12月 当社監査役 昭和61年6月 当社取締役 平成3年4月 中部大学教授(現任) 平成15年6月 当社監査役(現任)	(注)2	158
計						244

- (注) 1. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 2. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は企業として法令や諸規則を遵守することは勿論、社会的責任を認識して企業価値の向上に努め、株主やお客様のご支援を頂き永続的発展ができる会社を目指しております。その実現のため、経営の透明性と公正化を高める一方、執行役員制度を導入して経営の迅速化と管理体制の整備を図り、コーポレート・ガバナンスの充実をさせる事が当社の最重要課題の一つと考えております。なお、取締役の人員数は5名、監査役の人員数は2名であります。

(2) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた施策の実施状況

平成15年5月に、企業体質の強化並びに経営の効率化の一環として執行役員制度を導入し、取締役会における迅速な意思決定を図っております。

経営の透明性を高めて信頼性を確保するために、適時かつ迅速な情報開示を行うと共に、その方法及び内容の充実を図るなど、ディスクロージャーの強化に努めております。

社外から監査役1名を選任し、経営監視機能の強化を図っております。

弁護士・社会保険労務士等の社外の専門家を活用し、適宜法律相談等を行っております。

当社と太陽A S G有限責任監査法人の間では監査契約を締結し、金融商品取引法の規定に基づく監査を受けております。この会計監査の過程において適宜意見交換等を行い、取締役・監査役との連携を適切に図っております。

なお、会計監査の本来業務以外は依頼しておりません。

内部監査につきましては、業務執行部門から独立した組織がその任を担っております。今後も内部監査体制の充実をはかるべく、人的・質的の両面から組織の充実、監査役監査及び会計監査との連携強化を図ってまいります。

(3) 役員報酬及び監査報酬等について

当事業年度に支給した役員報酬は、取締役31,670千円、監査役6,184千円であります。

金融商品取引法の規定に基づく会計監査業務を執行した公認会計士は遠藤了（継続監査年数1年）及び佐野正人（継続監査年数1年）であり、太陽A S G有限責任監査法人に所属しております。また、当事業年度の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補その他4名であります。

(4) 取締役の員数等に関する定款の定め

取締役の員数

当社は、取締役の員数について、7名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任方法

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

(5) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の客足数を緩和することによって株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	13,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	13,000	-

【その他重要な報酬の内容】

特記事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表についてはあずさ監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度　あずさ監査法人

当連結会計年度及び当事業年度　太陽A S G有限責任監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動監査公認会計士等

選任された監査法人の名称

太陽A S G監査法人

(2) 当該異動の年月日

平成20年7月1日

太陽A S G監査法人は、平成20年7月15日付けをもって、法人組織を有限責任監査法人へ移行し、名称を太陽A S G有限責任監査法人に変更しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	640,955	678,305
受取手形及び売掛金	1,738,524	1,440,627
たな卸資産	1,000,937	-
商品及び製品	-	945,996
仕掛品	-	77,881
原材料	-	20,200
繰延税金資産	26,928	5,701
その他	35,092	39,823
貸倒引当金	19,758	17,585
流動資産合計	3,422,681	3,190,950
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,066,932	2,039,859
減価償却累計額	1,335,809	1,362,533
建物及び構築物(純額)	731,123	677,326
機械装置及び運搬具	198,271	197,971
減価償却累計額	155,245	164,363
機械装置及び運搬具(純額)	43,026	33,608
土地	2,569,605	2,561,610
その他	75,674	91,172
減価償却累計額	29,331	28,349
その他(純額)	46,343	62,822
有形固定資産合計	3,390,098	3,335,368
無形固定資産	2,740	1,501
投資その他の資産		
投資有価証券	675,825	455,766
繰延税金資産	6,240	15,386
その他	181,925	132,092
貸倒引当金	88,755	47,788
投資その他の資産合計	775,235	555,457
固定資産合計	4,168,074	3,892,327
資産合計	7,590,755	7,083,278

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,580,567	1,312,126
短期借入金	1 950,000	1 1,392,000
1年内償還予定の社債	498,875	-
1年内返済予定の長期借入金	1 573,132	1 647,244
1年内返済予定受入保証金	42,420	224,220
未払費用	70,162	57,494
未払法人税等	2,826	12,012
未払消費税等	26,809	2,079
賞与引当金	19,000	6,000
その他	145,723	26,516
流動負債合計	3,909,517	3,679,694
固定負債		
長期借入金	1 482,260	1 637,916
繰延税金負債	749,682	659,343
退職給付引当金	179,445	176,741
役員退職慰労引当金	8,070	8,070
受入保証金	286,292	1 62,562
その他	-	14,203
固定負債合計	1,705,750	1,558,837
負債合計	5,615,267	5,238,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	6,567	6,567
利益剰余金	1,612,455	1,619,371
自己株式	107,409	107,422
株主資本合計	1,711,613	1,718,516
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	254,151	115,377
評価・換算差額等合計	254,151	115,377
少数株主持分	9,722	10,852
純資産合計	1,975,487	1,844,746
負債純資産合計	7,590,755	7,083,278

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	7,939,266	7,293,310
売上原価	6,910,692	6,304,336
売上総利益	1,028,573	988,974
販売費及び一般管理費	₁ 1,110,199	₁ 970,062
営業利益又は営業損失()	81,626	18,912
営業外収益		
受取利息	454	496
受取配当金	15,828	12,677
仕入割引	27,649	24,179
その他	13,527	14,078
営業外収益合計	57,459	51,433
営業外費用		
支払利息	52,082	52,303
売上割引	12,603	11,332
その他	6,491	1,483
営業外費用合計	71,177	65,119
経常利益又は経常損失()	95,344	5,226
特別利益		
固定資産処分益	-	₂ 627
貸倒引当金戻入額	160	5,175
賞与引当金戻入額	-	13,982
投資有価証券売却益	77,361	18,871
特別利益合計	77,521	38,657
特別損失		
固定資産処分損	₃ 1,249	₃ 14,734
投資有価証券売却損	-	13
特別損失合計	1,249	14,748
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	19,072	29,135
法人税、住民税及び事業税	2,903	11,555
法人税等調整額	4,479	9,534
法人税等合計	1,575	21,089
少数株主利益	455	1,129
当期純利益又は当期純損失()	17,952	6,916

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	200,000	200,000
資本剰余金		
前期末残高	6,567	6,567
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,567	6,567
利益剰余金		
前期末残高	1,643,167	1,612,455
当期変動額		
剰余金の配当	12,759	-
当期純利益又は当期純損失()	17,952	6,916
当期変動額合計	30,711	6,916
当期末残高	1,612,455	1,619,371
自己株式		
前期末残高	107,027	107,409
当期変動額		
自己株式の取得	381	13
当期変動額合計	381	13
当期末残高	107,409	107,422
株主資本合計		
前期末残高	1,742,706	1,711,613
当期変動額		
剰余金の配当	12,759	-
当期純利益又は当期純損失()	17,952	6,916
自己株式の取得	381	13
当期変動額合計	31,093	6,903
当期末残高	1,711,613	1,718,516
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	513,123	254,151
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	258,972	138,774
当期変動額合計	258,972	138,774
当期末残高	254,151	115,377
評価・換算差額等合計		
前期末残高	513,123	254,151
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	258,972	138,774
当期変動額合計	258,972	138,774
当期末残高	254,151	115,377

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	9,267	9,722
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	455	1,129
当期変動額合計	455	1,129
当期末残高	9,722	10,852
純資産合計		
前期末残高	2,265,097	1,975,487
当期変動額		
剰余金の配当	12,759	-
当期純利益又は当期純損失()	17,952	6,916
自己株式の取得	381	13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	258,516	137,644
当期変動額合計	289,609	130,741
当期末残高	1,975,487	1,844,746

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	19,072	29,135
減価償却費	72,691	69,097
賞与引当金の増減額(は減少)	1,000	13,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,019	2,704
貸倒引当金の増減額(は減少)	53,651	43,140
受取利息及び受取配当金	16,283	13,174
支払利息	52,082	52,303
固定資産処分損益(は益)	1,249	14,106
投資有価証券売却損益(は益)	77,361	18,858
売上債権の増減額(は増加)	400,617	297,897
たな卸資産の増減額(は増加)	232,867	43,141
仕入債務の増減額(は減少)	324,953	268,440
未払消費税等の増減額(は減少)	4,137	24,730
受入保証金の増減額(は減少)	42,225	41,930
その他	51,797	84,106
小計	392,219	90,684
利息及び配当金の受取額	16,028	12,907
利息の支払額	51,207	51,208
法人税等の支払額	22,789	2,389
営業活動によるキャッシュ・フロー	334,251	131,376
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	40,000	40,000
定期預金の払戻による収入	40,000	40,000
投資有価証券の取得による支出	13,783	7,238
投資有価証券の売却による収入	93,063	19,856
有形固定資産の取得による支出	11,269	6,537
有形固定資産の売却による収入	-	800
その他	-	9,910
投資活動によるキャッシュ・フロー	68,010	3,029
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	74,000	442,000
長期借入れによる収入	400,000	900,000
長期借入金の返済による支出	668,256	670,232
社債の償還による支出	100,000	500,000
配当金の支払額	12,759	-
自己株式の取得による支出	381	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	307,396	171,754
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	94,865	37,349
現金及び現金同等物の期首残高	516,090	610,955
現金及び現金同等物の期末残高	610,955	648,305

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社は㈱三重ナゴヤホームズ、名木施工㈱、名木運輸㈱及び㈱ソレックス中部の4社であります。 非連結子会社はありません。	同左
2. 持分法の適用に関する事項		
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度は、連結会計年度と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産 商品 個別法による低価法</p> <p>原材料 最終仕入原価法による低価法</p> <p>製品・仕掛品 総平均法による低価法</p> <p>製品不動産・仕掛不動産 個別法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 商品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>原材料 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>製品・仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>製品不動産・仕掛不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による影響額は、軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更による影響額は、軽微であります。</p> <p>ロ. 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(追加情報) 当社の機械装置につきましては、従来、耐用年数を概ね10年としておりましたが、当連結会計年度より法人税法の改正を契機として見直しを行い、概ね8年に変更しております。これにより減価償却費は2,089千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,675千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ. 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>イ. 社債発行費 3年で每期均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 提出会社においては、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末在籍従業員に対して、賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。</p>	<p>ハ. リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益に与える影響額は、軽微であります。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>二．役員退職慰労引当金 連結子会社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。 イ．ヘッジ手段 金利スワップ ロ．ヘッジ対象 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を充たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。</p>	<p>二．役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 同左 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6．のれん及び負ののれん（連結調整勘定）の償却に関する事項		
7．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料」は、それぞれ673,914千円、203,264千円、123,758千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																										
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">381,079</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">22,302</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,987,763</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">213,280</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;"><u>2,604,425</u></td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">324,000</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">539,132</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">482,260</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;"><u>1,345,392</u></td></tr> </table> <p>取引保証の担保</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">10,665</td></tr> </table>	建物	381,079	構築物	22,302	土地	1,987,763	投資有価証券	213,280	計	<u>2,604,425</u>	短期借入金	324,000	1年内返済予定の長期借入金	539,132	長期借入金	482,260	計	<u>1,345,392</u>	投資有価証券	10,665	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>預金</td><td style="text-align: right;">20,000</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">425,157</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">18,125</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,987,763</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;"><u>2,451,045</u></td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">630,000</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">589,244</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">624,716</td></tr> <tr><td>受入保証金</td><td style="text-align: right;">20,000</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;"><u>1,863,960</u></td></tr> </table> <p>取引保証の担保</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">11,115</td></tr> </table>	預金	20,000	建物	425,157	構築物	18,125	土地	1,987,763	計	<u>2,451,045</u>	短期借入金	630,000	1年内返済予定の長期借入金	589,244	長期借入金	624,716	受入保証金	20,000	計	<u>1,863,960</u>	投資有価証券	11,115
建物	381,079																																										
構築物	22,302																																										
土地	1,987,763																																										
投資有価証券	213,280																																										
計	<u>2,604,425</u>																																										
短期借入金	324,000																																										
1年内返済予定の長期借入金	539,132																																										
長期借入金	482,260																																										
計	<u>1,345,392</u>																																										
投資有価証券	10,665																																										
預金	20,000																																										
建物	425,157																																										
構築物	18,125																																										
土地	1,987,763																																										
計	<u>2,451,045</u>																																										
短期借入金	630,000																																										
1年内返済予定の長期借入金	589,244																																										
長期借入金	624,716																																										
受入保証金	20,000																																										
計	<u>1,863,960</u>																																										
投資有価証券	11,115																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																										
<p>1. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は45%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は55%であります。</p> <p>また、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr><td>販売員給与手当</td><td style="text-align: right;">166,673</td></tr> <tr><td>運賃諸掛</td><td style="text-align: right;">125,689</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">62,229</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">215,646</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,929</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">65,819</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">39,602</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">28,932</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">29,031</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">67,072</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">29,708</td></tr> </table>	販売員給与手当	166,673	運賃諸掛	125,689	役員報酬	62,229	従業員給与手当	215,646	賞与引当金繰入額	16,929	福利厚生費	65,819	減価償却費	39,602	支払手数料	28,932	租税公課	29,031	貸倒引当金繰入額	67,072	退職給付費用	29,708	<p>1. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は47%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は53%であります。</p> <p>また、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr><td>販売員給与手当</td><td style="text-align: right;">150,155</td></tr> <tr><td>運賃諸掛</td><td style="text-align: right;">130,415</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">61,790</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">184,018</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,328</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">56,958</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">34,654</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">20,258</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">25,365</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,329</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">18,148</td></tr> </table> <p>2. 固定資産処分益の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr><td>車輛及び運搬具 (売却)</td><td style="text-align: right;">627</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">627</td></tr> </table> <p>3. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr><td>建物 (除却)</td><td style="text-align: right;">4,630</td></tr> <tr><td>構築物 (除却)</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品 (除却)</td><td style="text-align: right;">180</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">9,910</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">14,734</td></tr> </table>	販売員給与手当	150,155	運賃諸掛	130,415	役員報酬	61,790	従業員給与手当	184,018	賞与引当金繰入額	5,328	福利厚生費	56,958	減価償却費	34,654	支払手数料	20,258	租税公課	25,365	貸倒引当金繰入額	6,329	退職給付費用	18,148	車輛及び運搬具 (売却)	627	計	627	建物 (除却)	4,630	構築物 (除却)	13	工具器具及び備品 (除却)	180	撤去費用	9,910	計	14,734
販売員給与手当	166,673																																																										
運賃諸掛	125,689																																																										
役員報酬	62,229																																																										
従業員給与手当	215,646																																																										
賞与引当金繰入額	16,929																																																										
福利厚生費	65,819																																																										
減価償却費	39,602																																																										
支払手数料	28,932																																																										
租税公課	29,031																																																										
貸倒引当金繰入額	67,072																																																										
退職給付費用	29,708																																																										
販売員給与手当	150,155																																																										
運賃諸掛	130,415																																																										
役員報酬	61,790																																																										
従業員給与手当	184,018																																																										
賞与引当金繰入額	5,328																																																										
福利厚生費	56,958																																																										
減価償却費	34,654																																																										
支払手数料	20,258																																																										
租税公課	25,365																																																										
貸倒引当金繰入額	6,329																																																										
退職給付費用	18,148																																																										
車輛及び運搬具 (売却)	627																																																										
計	627																																																										
建物 (除却)	4,630																																																										
構築物 (除却)	13																																																										
工具器具及び備品 (除却)	180																																																										
撤去費用	9,910																																																										
計	14,734																																																										
<p>3. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr><td>車輛及び運搬具 (除却)</td><td style="text-align: right;">1,249</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,249</td></tr> </table>	車輛及び運搬具 (除却)	1,249	計	1,249																																																							
車輛及び運搬具 (除却)	1,249																																																										
計	1,249																																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	400,000	-	-	400,000
合計	400,000	-	-	400,000
自己株式				
普通株式	35,438	105	-	35,543
合計	35,438	105	-	35,543

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	12,759	35	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	400,000	-	-	400,000
合計	400,000	-	-	400,000
自己株式				
普通株式	35,543	4	-	35,547
合計	35,543	4	-	35,547

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	7,289	利益剰余金	20	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (千円)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 640,955	現金及び預金勘定 678,305
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 30,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 30,000
現金及び現金同等物 610,955	現金及び現金同等物 648,305

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																												
<p>・リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計 額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">41,262</td> <td style="text-align: right;">12,602</td> <td style="text-align: right;">28,659</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">5,314</td> <td style="text-align: right;">3,543</td> <td style="text-align: right;">1,771</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">29,749</td> <td style="text-align: right;">19,958</td> <td style="text-align: right;">9,791</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">76,326</td> <td style="text-align: right;">36,103</td> <td style="text-align: right;">40,222</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">15,265</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24,957</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">40,222</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,422</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,422</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法 によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	機械装置及び運搬具	41,262	12,602	28,659	有形固定資産その他	5,314	3,543	1,771	無形固定資産	29,749	19,958	9,791	合計	76,326	36,103	40,222		(千円)	1年内	15,265	1年超	24,957	合計	40,222		(千円)	支払リース料	14,422	減価償却費相当額	14,422	<p>・ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主に木材・建材事業における荷役用特殊自動車(機械装置及び運搬具)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計 額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">41,262</td> <td style="text-align: right;">19,982</td> <td style="text-align: right;">21,279</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">5,314</td> <td style="text-align: right;">4,606</td> <td style="text-align: right;">708</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">29,749</td> <td style="text-align: right;">25,908</td> <td style="text-align: right;">3,841</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">76,326</td> <td style="text-align: right;">50,496</td> <td style="text-align: right;">25,829</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">12,138</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,690</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25,829</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,265</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,265</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法 によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	機械装置及び運搬具	41,262	19,982	21,279	有形固定資産その他	5,314	4,606	708	無形固定資産	29,749	25,908	3,841	合計	76,326	50,496	25,829		(千円)	1年内	12,138	1年超	13,690	合計	25,829		(千円)	支払リース料	15,265	減価償却費相当額	15,265
	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額																																																																										
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																										
機械装置及び運搬具	41,262	12,602	28,659																																																																										
有形固定資産その他	5,314	3,543	1,771																																																																										
無形固定資産	29,749	19,958	9,791																																																																										
合計	76,326	36,103	40,222																																																																										
	(千円)																																																																												
1年内	15,265																																																																												
1年超	24,957																																																																												
合計	40,222																																																																												
	(千円)																																																																												
支払リース料	14,422																																																																												
減価償却費相当額	14,422																																																																												
	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額																																																																										
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																										
機械装置及び運搬具	41,262	19,982	21,279																																																																										
有形固定資産その他	5,314	4,606	708																																																																										
無形固定資産	29,749	25,908	3,841																																																																										
合計	76,326	50,496	25,829																																																																										
	(千円)																																																																												
1年内	12,138																																																																												
1年超	13,690																																																																												
合計	25,829																																																																												
	(千円)																																																																												
支払リース料	15,265																																																																												
減価償却費相当額	15,265																																																																												

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>・オペレーティング・リース取引(貸主側) 未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>1年内 39,000</p> <p>1年超 438,750</p> <hr/> <p>合計 477,750</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>・オペレーティング・リース取引(貸主側) 未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>1年内 39,000</p> <p>1年超 399,750</p> <hr/> <p>合計 438,750</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1)株式	181,551	572,821	391,269
(2)債券	-	-	-
(3)その他	1,767	1,999	232
小計	183,318	574,821	391,502
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1)株式	10,228	8,088	2,140
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	10,228	8,088	2,140
合計	193,547	582,909	389,362

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
93,063	77,361	

3. 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式

92,915千円

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1)株式	164,849	333,387	168,537
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	164,849	333,387	168,537
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1)株式	27,518	22,302	5,215
(2)債券	-	-	-
(3)その他	1,767	1,240	526
小計	29,285	23,543	5,741
合計	194,135	356,931	162,796

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
19,856	18,871	13

3. 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式

98,835千円

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当社は、長期借入金の将来の金利変動による損失を回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。 この管理は総務部経理グループにおいて、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。なお、取引相手先は、大手金融機関なので信用リスクはほとんどないと認識しております。	同左

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
当社の金利スワップ取引については、ヘッジ会計(特例処理)を適用しているため開示の対象から除いております。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、昭和57年4月1日から適格退職年金制度に移行しております。
連結子会社の内2社も、同制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
退職給付債務(千円)	369,367	318,753
年金資産(千円)	189,921	142,012
退職給付引当金(千円)	179,445	176,741

(注) 当社グループは退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
簡便法による退職給付費用(千円)	33,481	24,863
退職給付費用(千円)	33,481	24,863

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(人)	当社の取締役 3 当社子会社の取締役 6 当社の従業員 1
株式の種類別のストック・オプションの数(株)	普通株式 12,800
付与日	平成16年7月29日
権利確定条件	該当事項はありません。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	自平成18年7月1日 至平成23年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	10,300
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	10,300

単価情報

	平成16年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	3,000
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況
 - (1) ストック・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数（人）	当社の取締役 3 当社子会社の取締役 6 当社の従業員 1
株式の種類別のストック・オプションの数（株）	普通株式 12,800
付与日	平成16年7月29日
権利確定条件	該当事項はありません。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成23年6月30日

- (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	10,300
権利確定	-
権利行使	-
失効	3,700
未行使残	6,600

単価情報

	平成16年ストック・オプション
権利行使価格（円）	3,000
行使時平均株価（円）	-
公正な評価単価（付与日）（円）	-

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 : 千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	19,006	9,614
賞与引当金	7,681	2,425
未払費用	2,883	1,632
繰越欠損金	9,833	26,416
役員退職慰労引当金	3,229	3,229
退職給付引当金	72,481	71,350
強制評価損	40,939	39,947
その他	32,918	15,446
繰延税金資産小計	188,973	170,063
評価性引当額	65,616	68,236
繰延税金資産合計	123,357	101,827
(繰延税金負債)		
土地圧縮積立金	669,113	661,221
償却資産圧縮積立金	33,925	31,161
その他有価証券評価差額金	135,210	47,418
その他	1,629	289
繰延税金負債合計	839,879	740,091
繰延税金負債純額	716,521	638,263

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
流動資産 - 繰延税金資産	26,928	5,701
固定資産 - 繰延税金資産	6,240	15,386
流動負債 - 繰延税金負債 (その他)	8	8
固定負債 - 繰延税金負債	749,682	659,343

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位 : %)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
法定実効税率	当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。	40.43
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		7.39
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.71
住民税均等割		4.38
評価性引当額		25.04
子会社税率差異		8.80
その他		0.58
税効果会計適用後の法人税等の負担率		72.39

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	木材・建材事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	7,238,360	700,905	7,939,266	-	7,939,266
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	65,312	21,067	86,379	(86,379)	-
計	7,303,672	721,972	8,025,645	(86,379)	7,939,266
営業費用	7,396,395	510,487	7,906,882	114,009	8,020,892
営業利益又は営業損失()	92,722	211,485	118,762	(200,388)	81,626
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	3,461,500	2,880,656	6,342,156	1,248,598	7,590,755
減価償却費	30,884	40,172	71,056	1,634	72,691
資本的支出	24,953	-	24,953	-	24,953

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の内容

(1)木材・建材事業 主として木材、製材品、建材品の卸売

(2)不動産事業 土地、建物等の建設販売及び不動産賃貸

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は200,342千円であり、その主なものは提出会社本社の総務・経理部門等の管理部門に係わる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,303,488千円であり、その主なものは提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等でありませ

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	木材・建材事業 （千円）	不動産事業 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	6,369,458	923,851	7,293,310	-	7,293,310
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	41,373	14,380	55,753	(55,753)	-
計	6,410,831	938,231	7,349,063	(55,753)	7,293,310
営業費用	6,492,348	698,043	7,190,391	84,006	7,274,398
営業利益又は営業損失（ ）	81,516	240,188	158,672	(139,760)	18,912
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	3,131,424	2,791,455	5,922,879	1,160,398	7,083,278
減価償却費	39,319	28,031	67,351	1,746	69,097
資本的支出	5,775	-	5,775	762	6,537

（注）1．事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2．各事業の内容

(1)木材・建材事業 主として木材、製材品、建材品の卸売

(2)不動産事業 土地、建物等の建設販売及び不動産賃貸

3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は139,664千円であり、その主なものは提出会社本社の総務・経理部門等の管理部門に係わる費用であります。

4．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,236,560千円であり、その主なものは提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係わる資産等でありませ

5．会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)口に記載の通り、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響はありません。

（リース取引に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)八に記載の通り、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正）を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響額は、軽微であります。

（追加情報）

当社の機械装置につきましては、従来、耐用年数を概ね10年としておりましたが、当連結会計年度より法人税法の改正を契機として見直しを行い、概ね8年に変更しております。これにより「木材・建材事業」の減価償却費は2,089千円増加し、営業費用及び営業損失はそれぞれ1,675千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度、前連結会計年度とも在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当連結会計年度、前連結会計年度とも該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
1株当たり純資産額 5,393円68銭	1株当たり純資産額 5,031円91銭
1株当たり当期純損失 49円25銭	1株当たり当期純利益 18円98銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失（ ）及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
当期純利益又は当期純損失（千円） （ ）	17,952	6,916
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（千円）	17,952	6,916
普通株式の期中平均株式数（株）	364,523	364,455
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権 （新株予約権の数66個） なお、この概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
名古屋木材㈱	第12回無担保社債	平成17年8月31日	498,875 (498,875)	- (-)	0.00	なし	平成20年8月29日
合計			498,875 (498,875)	- (-)			

(注) ()内書は、1年内償還予定の金額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	950,000	1,392,000	1.66	
1年以内に返済予定の長期借入金	573,132	647,244	2.18	
1年以内に返済予定のリース債務	-	4,378	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	482,260	637,916	2.32	平成22年4月～ 平成25年8月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	14,203	-	
その他有利子負債				
受入保証金(1年以内返済予定)	42,420	42,420	2.00	
受入保証金(1年超)	42,420	-	-	
合計	2,090,232	2,738,162	-	

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	300,864	187,052	100,000	50,000
リース債務	4,378	4,378	3,782	1,664

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	1,824,677	2,102,496	1,885,870	1,480,266
税金等調整前四半期純損益 (千円)	8,782	32,157	9,808	15,568
四半期純損益 (千円)	7,191	20,539	14,629	8,198
1株当たり四半期純損益 (円)	19.73	56.36	40.14	22.49

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	458,609	1 646,411
受取手形	778,198	606,867
売掛金	937,155	790,027
商品	520,396	-
製品	22,344	-
商品及び製品	-	594,810
仕掛品	20,160	77,149
原材料	115,321	14,511
前渡金	-	2,081
前払費用	8,970	10,469
繰延税金資産	9,907	4,361
短期貸付金	2 120,000	2 130,000
その他	9,168	5,971
貸倒引当金	18,675	15,945
流動資産合計	2,981,557	2,866,716
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,788,507	1,760,785
減価償却累計額	1,070,365	1,093,031
建物(純額)	718,142	667,753
構築物	261,703	261,353
減価償却累計額	226,449	231,981
構築物(純額)	35,253	29,372
機械及び装置	179,092	179,092
減価償却累計額	137,766	149,063
機械及び装置(純額)	41,326	30,028
工具、器具及び備品	25,172	20,672
減価償却累計額	22,083	18,383
工具、器具及び備品(純額)	3,088	2,288
土地	2,520,465	2,497,470
リース資産	-	19,998
減価償却累計額	-	2,643
リース資産(純額)	-	17,354
山林	42,937	42,937
有形固定資産合計	1 3,361,214	1 3,287,205
無形固定資産		
ソフトウェア	1,254	16
電話加入権	991	991
無形固定資産合計	2,246	1,007

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 675,825	1 455,766
関係会社株式	200,667	200,667
出資金	1,806	1,806
関係会社長期貸付金	18,000	-
投資保険料	58,564	50,324
破産更生債権等	85,453	71,945
その他	29,999	29,386
貸倒引当金	97,024	71,945
投資その他の資産合計	973,292	737,952
固定資産合計	4,336,753	4,026,165
資産合計	7,318,310	6,892,882
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,113,045	922,469
買掛金	433,294	359,450
短期借入金	1 848,000	1 1,242,000
1年内償還予定の社債	498,875	-
1年内返済予定の長期借入金	1 573,132	1 647,244
1年内返済予定受入保証金	42,420	224,220
リース債務	-	4,378
未払金	1,690	4,191
未払費用	59,075	50,429
未払法人税等	2,451	10,731
未払消費税等	24,498	-
前受金	12,278	14,432
預り金	2,617	1,964
前受収益	617	597
賞与引当金	19,000	6,000
その他	-	715
流動負債合計	3,630,996	3,488,824
固定負債		
長期借入金	1 482,260	1 637,916
リース債務	-	14,203
繰延税金負債	749,682	659,343
退職給付引当金	172,554	167,658
受入保証金	286,292	1 62,562
固定負債合計	1,690,788	1,541,684
負債合計	5,321,785	5,030,508

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金		
資本準備金	6,567	6,567
資本剰余金合計	6,567	6,567
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金		
配当引当積立金	30,000	30,000
土地圧縮積立金	985,878	974,251
償却資産圧縮積立金	49,986	45,914
特別償却準備金	514	-
別途積立金	430,000	430,000
繰越利益剰余金	96,836	117,685
利益剰余金合計	1,643,215	1,647,851
自己株式	107,409	107,422
株主資本合計	1,742,373	1,746,996
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	254,151	115,377
評価・換算差額等合計	254,151	115,377
純資産合計	1,996,525	1,862,373
負債純資産合計	7,318,310	6,892,882

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
売上高	6,999,697	6,210,882
賃貸収入	306,271	267,363
売上高合計	7,305,969	6,478,245
売上原価		
期首商製品たな卸高	662,390	542,741
当期商品仕入高	5,782,431	5,258,664
当期製品製造原価	406,209	346,262
合計	6,851,030	6,147,667
期末商製品たな卸高	542,741	594,810
商製品売上原価	6,308,288	5,552,857
賃貸費用	¹ 58,060	¹ 58,709
売上原価合計	6,366,349	5,611,567
売上総利益	939,619	866,678
販売費及び一般管理費		
販売員給与手当	146,504	126,715
運賃諸掛	165,857	168,054
役員報酬	41,094	37,854
従業員給与手当	208,695	181,851
賞与引当金繰入額	16,929	5,328
福利厚生費	58,944	47,491
減価償却費	38,426	33,453
支払手数料	26,815	19,694
租税公課	19,663	22,661
貸倒引当金繰入額	63,388	-
退職給付費用	29,818	14,841
その他	181,523	193,813
販売費及び一般管理費合計	997,661	851,758
営業利益又は営業損失()	58,041	14,919
営業外収益		
受取利息	2,898	2,452
受取配当金	15,818	12,667
仕入割引	26,969	23,575
経営指導料	² 13,000	² 17,800
保険収益	273	1,735
雑収入	5,952	5,019
営業外収益合計	64,912	63,249

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	45,397	47,289
社債利息	3,353	1,124
社債発行費償却	3,916	-
売上割引	12,570	11,313
雑損失	2,506	1,034
営業外費用合計	67,745	60,761
経常利益又は経常損失()	60,873	17,407
特別利益		
投資有価証券売却益	77,361	18,871
賞与引当金戻入額	-	13,982
特別利益合計	77,361	32,853
特別損失		
固定資産処分損	-	14,875
貸倒引当金繰入額	11,570	16,484
関係会社株式評価損	131,799	-
投資有価証券売却損	-	13
特別損失合計	143,370	31,374
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	126,882	18,887
法人税、住民税及び事業税	850	11,251
法人税等調整額	4,501	3,000
法人税等合計	5,352	14,251
当期純利益又は当期純損失()	132,234	4,635

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	264,953	70.7	302,823	75.1
労務費		45,435	12.1	44,815	11.1
経費		64,621	17.2	55,612	13.8
当期総製造費用		375,009	100.0	403,251	100.0
期首仕掛品たな卸高		51,359		20,160	
合計		426,369		423,412	
期末仕掛品たな卸高	20,160		77,149		
当期製品製造原価	406,209		346,262		

1. 原価計算の方法は、組別総合原価計算であります。

2. 経費のうちの主な内訳	前事業年度	当事業年度
減価償却費	4,569千円	6,193千円
外注加工費	37,654千円	29,694千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	200,000	200,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,567	6,567
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,567	6,567
資本剰余金合計		
前期末残高	6,567	6,567
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,567	6,567
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	50,000	50,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	50,000	50,000
その他利益剰余金		
配当引当積立金		
前期末残高	30,000	30,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	30,000	30,000
土地圧縮積立金		
前期末残高	985,878	985,878
当期変動額		
土地圧縮積立金の取崩	-	11,626
当期変動額合計	-	11,626
当期末残高	985,878	974,251
償却資産圧縮積立金		
前期末残高	88,872	49,986
当期変動額		
償却資産圧縮積立金の取崩	38,885	4,072
当期変動額合計	38,885	4,072
当期末残高	49,986	45,914
特別償却準備金		
前期末残高	1,028	514
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	514	514
当期変動額合計	514	514
当期末残高	514	-

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	430,000	430,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	430,000	430,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	202,430	96,836
当期変動額		
土地圧縮積立金の取崩	-	11,626
償却資産圧縮積立金の取崩	38,885	4,072
特別償却準備金の取崩	514	514
剰余金の配当	12,759	-
当期純利益又は当期純損失()	132,234	4,635
当期変動額合計	105,594	20,849
当期末残高	96,836	117,685
利益剰余金合計		
前期末残高	1,788,209	1,643,215
当期変動額		
土地圧縮積立金の取崩	-	-
償却資産圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	12,759	-
当期純利益又は当期純損失()	132,234	4,635
当期変動額合計	144,994	4,635
当期末残高	1,643,215	1,647,851
自己株式		
前期末残高	107,027	107,409
当期変動額		
自己株式の取得	381	13
当期変動額合計	381	13
当期末残高	107,409	107,422
株主資本合計		
前期末残高	1,887,749	1,742,373
当期変動額		
剰余金の配当	12,759	-
当期純利益又は当期純損失()	132,234	4,635
自己株式の取得	381	13
当期変動額合計	145,375	4,622
当期末残高	1,742,373	1,746,996

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	513,123	254,151
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	258,972	138,774
当期変動額合計	258,972	138,774
当期末残高	254,151	115,377
評価・換算差額等合計		
前期末残高	513,123	254,151
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	258,972	138,774
当期変動額合計	258,972	138,774
当期末残高	254,151	115,377
純資産合計		
前期末残高	2,400,872	1,996,525
当期変動額		
剰余金の配当	12,759	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	132,234	4,635
自己株式の取得	381	13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	258,972	138,774
当期変動額合計	404,347	134,151
当期末残高	1,996,525	1,862,373

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 個別法による低価法</p> <p>原材料 最終仕入原価法による低価法</p> <p>製品・仕掛品 総平均法による低価法</p>	<p>商品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>原材料 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>製品・仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～50年 機械装置 7～12年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による影響額は軽微であります。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>機械装置につきましては、従来、耐用年数を概ね10年としておりましたが、当事業年度より法人税法の改正を契機として見直しを行い、概ね8年に変更しております。これにより減価償却費は2,089千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ1,675千円減少しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年 1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益に与える影響額は、軽微であります。</p>
4.繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 3年で每期均等償却しております。</p>	<p>社債発行費</p>
5.引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に 充てるため、当事業年度末在籍従業員に 対して、賞与支給見込額を計上しており ます。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業 年度末における退職給付債務から年金 資産を控除した額を計上しております。	賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・ リース取引については、通常の賃貸借取引 に係る方法に準じた会計処理によってお ります。	
7. ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の 要件を充たしているため、特例処理を 採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ 手段とヘッジ対象は次のとおりであ ります。 イ. ヘッジ手段 金利スワップ ロ. ヘッジ対象 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する 目的で金利スワップ取引を行ってお ります。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を充たしている金利 スワップについては、有効性の評価を 省略しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
8. その他財務諸表作成のた めの重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	(貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等 の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日 内閣府令 第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、 「商品」「製品」として掲記されていたものは、当事業年 度から「商品及び製品」と一括して掲記しております。な お、当事業年度に含まれる「商品」「製品」は、それぞれ 517,287千円、77,523千円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。		1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。	
	(千円)		(千円)
建物	407,803	預金	20,000
構築物	24,345	建物	467,106
土地	1,987,763	構築物	19,788
投資有価証券	213,280	土地	1,987,763
計	<u>2,633,191</u>	計	<u>2,494,657</u>
担保付債務は次のとおりであります。		担保付債務は次のとおりであります。	
	(千円)		(千円)
短期借入金	324,000	短期借入金	630,000
1年内返済予定の長期借入金	539,132	1年内返済予定の長期借入金	589,244
長期借入金	482,260	長期借入金	624,716
計	<u>1,345,392</u>	受入保証金	20,000
		計	<u>1,863,960</u>
取引保証の担保		取引保証の担保	
	(千円)		(千円)
投資有価証券	10,665	投資有価証券	11,115
2. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。		2. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。	
	(千円)		(千円)
短期貸付金	120,000	短期貸付金	130,000
3. 保証債務 子会社の金融機関からの借入金に対して次のとお り保証を行っております。		3. 保証債務 子会社の金融機関からの借入金に対して次のとお り保証を行っております。	
	(千円)		(千円)
㈱三重ナゴヤホームズ	102,000	㈱三重ナゴヤホームズ	150,000

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1. 賃貸費用の内容は次のとおりであります。 (千円)		1. 賃貸費用の内容は次のとおりであります。 (千円)	
減価償却費	28,901	減価償却費	28,901
租税公課	28,510	租税公課	28,510
その他	648	その他	1,297
計	58,060	計	58,709
2. 関係会社との取引によるものであります。		2. 関係会社との取引によるものであります。	
		3. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 (千円)	
		建物(除却)	4,630
		構築物(除却)	13
		工具器具及び備品(除却)	180
		撤去費用	10,050
		計	14,875

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	35,438	105	-	35,543
合計	35,438	105	-	35,543

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	35,543	4	-	35,547
合計	35,543	4	-	35,547

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																				
<p>・リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累計 額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">41,262</td> <td style="text-align: right;">12,602</td> <td style="text-align: right;">28,659</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,314</td> <td style="text-align: right;">3,543</td> <td style="text-align: right;">1,771</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">29,749</td> <td style="text-align: right;">19,958</td> <td style="text-align: right;">9,791</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,326</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,103</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,222</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 70%; text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">15,265</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24,957</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,222</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 70%; text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,422</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,422</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法 によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車輛及び運搬具	41,262	12,602	28,659	工具器具及び備品	5,314	3,543	1,771	ソフトウェア	29,749	19,958	9,791	合計	76,326	36,103	40,222		(千円)	1年内	15,265	1年超	24,957	合計	40,222		(千円)	支払リース料	14,422	減価償却費相当額	14,422	<p>・ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主に荷役用特殊自動車(車輛及び運搬具)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累計 額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">41,262</td> <td style="text-align: right;">19,982</td> <td style="text-align: right;">21,279</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,314</td> <td style="text-align: right;">4,606</td> <td style="text-align: right;">708</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">29,749</td> <td style="text-align: right;">25,908</td> <td style="text-align: right;">3,841</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,326</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,496</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,829</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 70%; text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">12,138</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,690</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,829</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 70%; text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,265</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,265</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法 によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車輛及び運搬具	41,262	19,982	21,279	工具器具及び備品	5,314	4,606	708	ソフトウェア	29,749	25,908	3,841	合計	76,326	50,496	25,829		(千円)	1年内	12,138	1年超	13,690	合計	25,829		(千円)	支払リース料	15,265	減価償却費相当額	15,265
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																		
車輛及び運搬具	41,262	12,602	28,659																																																																		
工具器具及び備品	5,314	3,543	1,771																																																																		
ソフトウェア	29,749	19,958	9,791																																																																		
合計	76,326	36,103	40,222																																																																		
	(千円)																																																																				
1年内	15,265																																																																				
1年超	24,957																																																																				
合計	40,222																																																																				
	(千円)																																																																				
支払リース料	14,422																																																																				
減価償却費相当額	14,422																																																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																		
車輛及び運搬具	41,262	19,982	21,279																																																																		
工具器具及び備品	5,314	4,606	708																																																																		
ソフトウェア	29,749	25,908	3,841																																																																		
合計	76,326	50,496	25,829																																																																		
	(千円)																																																																				
1年内	12,138																																																																				
1年超	13,690																																																																				
合計	25,829																																																																				
	(千円)																																																																				
支払リース料	15,265																																																																				
減価償却費相当額	15,265																																																																				

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
. オペレーティング・リース取引(貸主側) 未経過リース料	. オペレーティング・リース取引(貸主側) 未経過リース料
(千円)	(千円)
1年内 39,000	1年内 39,000
1年超 438,750	1年超 399,750
合計 477,750	合計 438,750
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)
前事業年度(平成20年3月31日現在)
子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)
子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	18,454	21,336
未払費用	998	303
賞与引当金	7,681	2,425
繰越欠損金	40	-
退職給付引当金	69,763	67,784
強制評価損	94,226	93,234
その他	2,171	1,861
繰延税金資産小計	193,337	186,946
評価性引当額	94,232	101,845
繰延税金資産合計	99,104	85,100
(繰延税金負債)		
土地圧縮積立金	669,113	661,221
償却資産圧縮積立金	33,925	31,161
その他有価証券評価差額金	135,210	47,418
その他	629	280
繰延税金負債合計	838,879	740,083
繰延税金負債純額	739,774	654,982

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
流動資産 - 繰延税金資産	9,907	4,361
固定負債 - 繰延税金負債	749,682	659,343

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳(単位:%)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
法定実効税率		40.43
(調整)	当事業年度は、税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略していません。	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		11.38
交際費等永久に損金に算入されない項目		2.60
住民税均等割		4.10
評価性引当額		40.31
その他		0.60
税効果会計適用後の法人税等の負担率		75.46

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 5,478円08銭	1株当たり純資産額 5,110円05銭
1株当たり当期純損失 362円76銭	1株当たり当期純利益 12円72銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
当期純利益又は当期純損失 (千円) ()	132,234	4,635
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (千円)	132,234	4,635
普通株式の期中平均株式数 (株)	364,523	364,455
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権 (新株予約権の数66個) なお、この概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	403,620	192,123
		(株)東海木材相互市場	1,282	68,843
		(株)愛知銀行	6,545	44,440
		ニチハ(株)	60,500	41,987
		(株)東京海上ホールディングス	11,327	27,128
		住友林業(株)	23,359	15,347
		全日本空輸(株)	30,000	11,580
		トーヨーマテリア(株)	200	10,000
		(株)木材会館	252	8,211
		江間忠ウッドベース中部(株)	160	8,000
		明和産業(株)	54,956	6,374
		大日本木材防腐(株)	22,000	6,050
		大和ハウス工業(株)	5,700	4,514
		名古屋港木材倉庫(株)	30,000	3,600
		(株)サンゲツ	1,000	2,115
		豊田通商(株)	1,894	1,791
		(株)百五銀行	3,000	1,512
その他(4銘柄)	1,381	906		
計		657,176	454,525	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	証券投資信託ファンド“躍進”	300	1,240
計		300	1,240	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,788,507	1,122	28,845	1,760,785	1,093,031	46,880	667,753
構築物	261,703	-	349	261,353	231,981	5,867	29,372
機械及び装置	179,092	-	-	179,092	149,063	11,297	30,028
工具、器具及び備品	25,172	-	4,500	20,672	18,383	620	2,288
土地	2,520,465	-	22,994	2,497,470	-	-	2,497,470
リース資産	-	19,998	-	19,998	2,643	2,643	17,354
山林	42,937	-	-	42,937	-	-	42,937
有形固定資産計	4,817,878	21,120	56,689	4,782,309	1,495,103	67,309	3,287,205
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	480	464	1,238	16
電話加入権	-	-	-	991	-	-	991
無形固定資産計	-	-	-	1,471	464	1,238	1,007
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
2. 当期増加額のうち主なものは、以下のとおりであります。
- リース資産 荷役用特殊自動車

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	115,699	87,890	44,293	71,405	87,890
賞与引当金	19,000	6,000	5,018	13,982	6,000

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、回収及び洗替額であります。
2. 賞与引当金の当期減少額(その他)は、前期末支給見込額と実際支給額との差額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成21年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

（単位：千円）

現金及び預金

種類	金額
現金	3,767
預金	
当座預金	405,340
普通預金	207,303
自由金利型定期預金	30,000
小計	642,644
計	646,411

受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額
三重美建(株)	28,400
(株)未永製作所	23,223
和興産業(株)	21,408
サシヨシ工業(株)	21,000
辻木材(株)	19,172
その他	493,662
計	606,867

ロ 期日別内訳

期日	金額
平成21年4月	221,424
5月	183,272
6月	130,401
7月	61,413
8月	9,529
9月	825
計	606,867

売掛金
イ 相手先別内訳

相手先	金額
タマホーム(株)	233,371
三重美建(株)	18,441
(株)ソレックス中部	14,788
(有)ウッド・サプライ・サナダ	12,656
折笠建築(株)	11,930
その他	498,838
計	790,027

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(A) 前期繰越高	(B) 当期発生高	(C) 当期回収高	(D) 次期繰越高	回収率 (%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	(A) + (D) 滞留 期間 (日) (B) 365
937,155	6,756,221	6,903,348	790,027	89.7	46.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

たな卸資産
商品及び製品

種別	金額
製材品	296,047
建材品	160,131
原木	57,261
その他	81,370
計	594,810

仕掛品

種別	金額
フローリング	50,031
その他	27,118
計	77,149

原材料

種別	金額
フローリング用	14,276
その他	234
計	14,511

支払手形
 イ 相手先別内訳

相手先	金額
トーヨーマテリア(株)	177,754
双日建材(株)	176,713
住友林業(株)	99,566
三井住商建材(株)	68,745
伊藤忠建材(株)	57,812
その他	341,876
計	922,469

ロ 期日別内訳

期日	金額
平成21年 4月	258,360
5月	268,712
6月	201,907
7月	193,488
計	922,469

買掛金

相手先	金額
中国木材(株)	60,480
トーヨーマテリア(株)	40,940
双日建材(株)	27,891
住友林業(株)	22,601
(株)ケー・エイチ・ケー	20,978
その他	186,556
計	359,450

短期借入金

相手先	金額
(株)三井住友銀行	300,000
(株)三菱東京UFJ銀行	200,000
(株)八十二銀行	200,000
(株)十六銀行	200,000
中央三井信託銀行(株)	160,000
岡崎信用金庫	112,000
(株)愛知銀行	70,000
計	1,242,000

長期借入金

相手先	金額
(株)三菱東京UFJ銀行	670,000
	(320,000)
(株)愛知銀行	374,660
	(167,244)
(株)名古屋銀行	71,200
	(58,000)
(株)八十二銀行	133,300
	(66,000)
中央三井信託銀行(株)	36,000
	(36,000)
計	1,285,160
	(647,244)

(注) 「金額」欄の(内書)は、1年内返済予定の金額であります。

繰延税金負債

科目別	金額
固定負債に計上した繰延税金負債	659,343
計	659,343

(注) 繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	買取代金総額が 100万円以下の金額の場合 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額の場合 0.900% (円未満切捨て) ただし、算定金額が2,500円に満たない場合には2,500円とします。
公告掲載方法	中部経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売り渡し請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第68期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月27日東海財務局長に提出

(2)四半期報告書及び確認書

（第69期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月13日東海財務局長に提出

（第69期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月14日東海財務局長に提出

（第69期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日東海財務局長に提出

(3)臨時報告書

平成20年6月30日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

名古屋木材株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安井 金丸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山川 勝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名古屋木材株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名古屋木材株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

名古屋木材株式会社

取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 了

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 正人

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名古屋木材株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名古屋木材株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、名古屋木材株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、名古屋木材株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

名古屋木材株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安井 金丸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山川 勝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名古屋木材株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名古屋木材株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

名古屋木材株式会社

取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 了

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 正人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名古屋木材株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名古屋木材株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。